

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月28日

【事業年度】 第99期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 群栄化学工業株式会社

【英訳名】 Gun Ei Chemical Industry Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 有田 喜一郎

【本店の所在の場所】 群馬県高崎市宿大類町700番地

【電話番号】 027 - 353 - 1818 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 瀧井 康雄

【最寄りの連絡場所】 群馬県高崎市宿大類町700番地

【電話番号】 027 - 353 - 1810

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 瀧井 康雄

【縦覧に供する場所】 群栄化学工業株式会社東京支店
(東京都中央区京橋1丁目14番4号)

群栄化学工業株式会社大阪支店
(大阪市北区芝田2丁目2番17号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	24,070	24,907	26,494	27,955	25,589
経常利益 (百万円)	1,174	1,751	1,522	1,549	2,151
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,057	1,101	1,161	1,220	1,362
包括利益 (百万円)	960	2,081	1,837	2,443	210
純資産額 (百万円)	34,576	36,254	37,493	39,394	38,868
総資産額 (百万円)	42,339	43,825	44,974	48,018	48,806
1株当たり純資産額 (円)	471.18	490.35	505.40	531.01	531.63
1株当たり 当期純利益金額 (円)	14.72	15.35	16.18	17.01	19.03
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	79.9	80.3	80.6	79.3	77.1
自己資本利益率 (%)	3.1	3.2	3.2	3.3	3.6
株価収益率 (倍)	14.5	14.2	23.9	19.7	15.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,958	2,455	3,524	3,307	2,677
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	190	787	564	702	1,813
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,744	1,146	774	765	1,856
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	3,991	4,557	6,789	8,618	11,242
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	394 [99]	400 [94]	426 [80]	457 [135]	469 [143]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月		平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高	(百万円)	21,295	21,782	22,869	23,415	21,358
経常利益	(百万円)	1,001	1,464	1,391	1,748	1,988
当期純利益	(百万円)	1,003	995	1,149	1,386	1,363
資本金	(百万円)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
発行済株式総数	(株)	89,983,085	89,983,085	89,983,085	89,983,085	89,983,085
純資産額	(百万円)	33,103	34,138	34,998	36,704	36,554
総資産額	(百万円)	40,790	41,568	42,256	44,186	45,731
1株当たり純資産額	(円)	460.46	474.90	486.98	510.81	515.44
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	13.96	13.84	15.99	19.29	19.02
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	81.2	82.1	82.8	83.1	79.9
自己資本利益率	(%)	3.1	3.0	3.3	3.9	3.7
株価収益率	(倍)	15.3	15.8	24.2	17.4	15.7
配当性向	(%)	43.0	43.4	37.5	31.1	31.5
従業員数	(名)	313	310	309	316	321

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和21年1月	群馬養薬品株式会社を設立、ぶどう糖の生産を開始。
昭和26年9月	工業用フェノール樹脂の生産開始。
昭和28年6月	商号を群栄化学工業株式会社に変更。
昭和30年7月	中央区日本橋(現・中央区京橋)に東京営業所(現・支店)開設。
昭和35年12月	大阪市北区に大阪営業所(現・支店)開設。
昭和36年4月	高崎市大八木町にフェノール樹脂工場及び澱粉糖類工場新設。
昭和38年2月	本社を高崎市大八木町に移転。
昭和39年3月	名古屋市中村区に名古屋営業所(名古屋支店)開設。
昭和46年12月	群栄商事株式会社を設立。
昭和49年5月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
同年5月	群栄興産株式会社を設立。(現・関連会社)
昭和51年8月	高崎支店開設。
同年10月	滋賀県甲西町(現・湖南市)にフェノール樹脂工場(現・滋賀工場)新設。
昭和54年10月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
昭和57年3月	北海道砂川市に異性化糖工場(砂川工場)新設。
同年3月	日本カイノール株式会社を設立。
同年4月	高崎工場内にカイノール工場を新設し高機能繊維「カイノール」の生産開始。
昭和62年7月	米国ボーデン社と合弁出資によりボーデン式鑄造法によるシステム販売を目的とした群栄ボーデン株式会社を設立。
昭和63年10月	砂川工場(異性化糖工場)閉鎖。
平成元年1月	高崎市宿大類町に澱粉糖類工場(現・群馬工場)新設。
平成2年11月	日商岩井株式会社(現・双日株式会社)及びタイ王国ブライトン社他と合弁出資により、タイ王国にフェノール樹脂の製造販売を目的としたタイ ジーシーアイ レヂトップ カンパニー リミテッドを設立。(現・連結子会社)
平成4年5月	本社を高崎市宿大類町に移転。
平成9年3月	群馬工場内にフェノール樹脂工場新設。
同年10月	株式会社ビッグトレーディングを設立。(現・連結子会社)
平成17年4月	株式会社羽鳥研究室を設立。
平成20年6月	株式会社羽鳥研究室を解散。
同年9月	群馬工場内にカイノール工場新設。
同年12月	高崎工場(フェノール樹脂工場・カイノール工場)閉鎖。
平成21年4月	群栄商事株式会社、群栄ボーデン株式会社及び日本カイノール株式会社を吸収合併。
平成22年3月	名古屋支店閉鎖。
平成24年7月	株式会社三栄シリカと合弁出資により、インド共和国にRCS(レジンコーテッドサンド)の製造販売を目的としたインド ジーシーアイ レヂトップ プライベート リミテッドを設立。(現・連結子会社)
平成26年4月	東北ユーロイド工業株式会社の株式を取得。(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

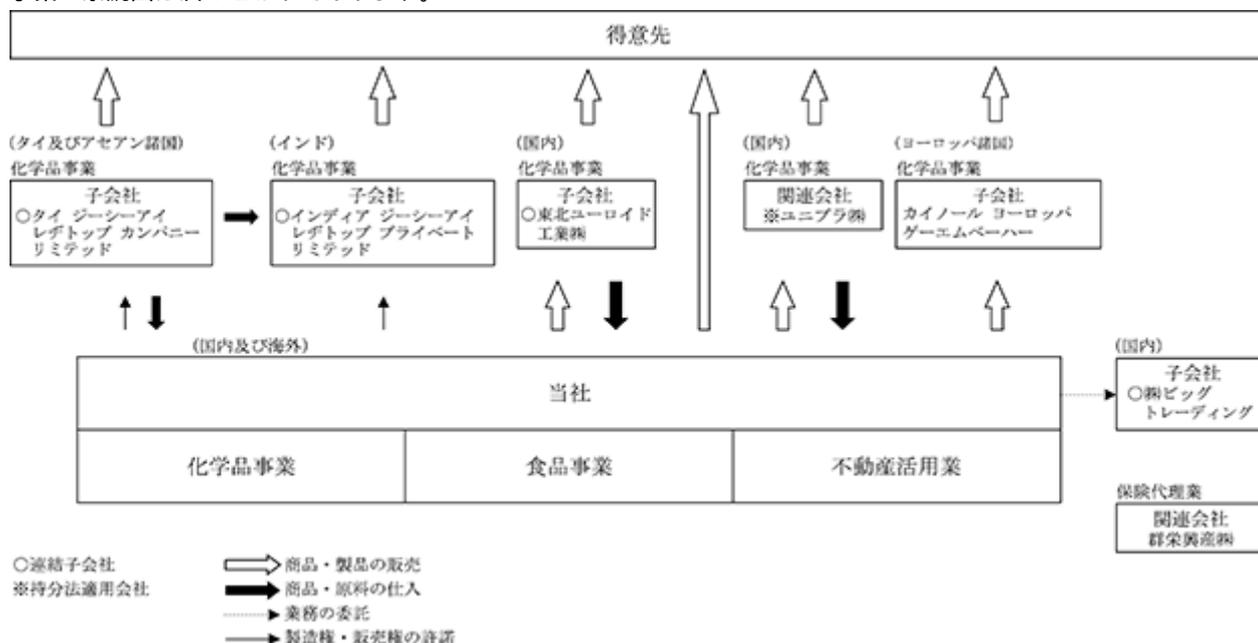
当社グループは、当社、子会社5社及び関連会社2社で構成され、化学品(合成樹脂・高機能繊維)、食品(澱粉糖類)及び不動産活用業を主な内容とし、事業活動を行っております。

当社グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

次の3事業は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」に掲げるセグメントと同一の区分であります。

区分	主要製品等	生産会社	主要販売会社
化学品事業	工業用フェノール樹脂(レヂトップ) 鋳物用粘結剤(system・system・NFURAN) 高機能繊維(カイノール) ビスフェノールF RCS(レジンコーテッドサンド) 真球状樹脂 射出成形試作型 レーザー焼結(SLS)用砂材料 永久保護膜用原料 架橋剤用原料	当社 タイ ジーシーアイ レヂトップ カンパニー リミテッド インディア ジーシーアイ レヂトップ プライベート リミテッド 東北ユーロイド工業株式会社	当社 タイ ジーシーアイ レヂトップ カンパニー リミテッド インディア ジーシーアイ レヂトップ プライベート リミテッド 東北ユーロイド工業株式会社
食品事業	異性化糖(スリーシュガー) ぶどう糖(コーソグル群栄) 水飴(マルトフレッシュ)、穀物シロップ ピュアトース オリゴ糖(ゲンエイオリゴ) グルカン	当社	当社
不動産活用業	当社の所有する不動産の賃貸	当社	

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) タイ ジーシーアイ レヂトップ カンパニー リミテッド (注) 3	タイ王国 ラヨーン県 マブタプット市	千パーツ 288,000	化学品事業	60.2	当社が製造権及び販売権を許諾している。 当社の商品仕入先である。 役員の兼任2名
㈱ビッグトレーディング	群馬県高崎市	10	化学品事業 食品事業 不動産活用業	100	当社の業務委託先である。 当社より事務所の貸与を受けている。
インディア ジーシーアイ レヂトップ プライベート リミテッド	インド共和国 タミルナードゥ州 チェンナイ市	千インドルピー 204,000	化学品事業	66.7	当社が製造権及び販売権を許諾している。
東北ユーロイド工業㈱	岩手県北上市	80	化学品事業	100	当社の商品仕入先であり、製品販売先である。
(持分法適用関連会社) ユニブラ㈱	埼玉県狭山市	78	化学品事業	22.2	当社の商品仕入先であり、製品販売先である。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 タイ ジーシーアイ レヂトップ カンパニー リミテッドについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	3,949百万円
	経常利益	432 "
	当期純利益	235 "
	純資産額	3,080 "
	総資産額	3,643 "

4 特定子会社に該当する会社は、ありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
化学品事業	412 (118)
食品事業	57 (25)
不動産活用業	()
合計	469 (143)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日7.5時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
321	41.2	16.9	6,936

セグメントの名称	従業員数(名)
化学品事業	264
食品事業	57
不動産活用業	
合計	321

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は群栄化学工業労働組合と称し、現在、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に所属し、組合員数は平成28年3月31日現在226名であります。また、労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。

なお、一部の連結子会社には労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資が緩やかな増加基調にあり、個人消費も雇用・所得環境の着実な改善を背景に底堅く推移しておりますが、輸出や生産面において中国をはじめとした新興国等の海外経済の減速に伴う影響を受け、先行きは不透明な状況となっております。

このような経済環境のもと、当社グループは、グループの更なる事業基盤の強化を図り、事業環境の変化に対応し、新規顧客の獲得やきめ細かい技術指導等を提供するなど積極的な事業活動を行ってまいりましたが、化学品事業及び食品事業で減収となり、当社グループの売上高は前年同期比8.5%減少の25,589百万円となりました。

利益面では、グループ全体で生産効率向上及びコスト削減の取り組みを実施し、また、設備等の償却負担の減少や在外子会社の利益面の改善等により、営業利益は前年同期比53.7%増加の2,058百万円、経常利益は前年同期比38.9%増加の2,151百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、食品事業製造設備の減損損失を特別損失に計上し、また前年同期において増益要因であった税効果会計の影響がなくなりましたが、営業利益の増加により11.6%増加の1,362百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[化学品事業]

化学品事業においては、電子材料向け樹脂及び住宅関連向け樹脂、自動車関連向け樹脂、建設機械向け樹脂が需要低迷の影響を受け低調に推移いたしました。その結果、売上高は前年同期比6.5%減少の19,785百万円となりました。利益面では、生産効率向上及びコスト削減の取り組みを実施し、また、設備等の償却負担の減少や在外子会社の利益面の改善等により、セグメント利益（営業利益）は前年同期比57.1%増加の2,070百万円となりました。

[食品事業]

食品事業においては、異性化糖等の各種飲料向けが伸び悩み、また、得意先の事業撤退等の事業環境の変化を受けた結果、売上高は前年同期比15.2%減少の5,560百万円となりました。利益面では、販売数量の減少等により、セグメント損失（営業損失）は170百万円（前年同期133百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

なお、食品事業では高付加価値製品「ピュアトース[®]」をはじめとした当社甘味料素材の拡販・用途開発を行うため、新組織「GCIプラザ」を発足し、活動を開始しております。

[不動産活用業]

不動産活用業においては、ほぼ前年並みで推移した結果、売上高は前年同期比1.1%増加の242百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比1.8%増加の157百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,677百万円の収入と前連結会計年度に比べ630百万円の収入の減少となりました（前連結会計年度3,307百万円の収入）。これは、主に仕入債務の減少と、法人税等の支払額の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,813百万円の支出と前連結会計年度に比べ1,110百万円の支出の増加となりました（前連結会計年度702百万円の支出）。これは、主に投資有価証券の取得による支出の増加と、有形固定資産の取得による支出の増加によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,856百万円の収入と前連結会計年度に比べ2,622百万円の収入の増加となりました（前連結会計年度765百万円の支出）。これは、主に長期借入れによる収入の増加によるものです。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前年同期比2,624百万円（30.5%）増加し11,242百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
化学品事業	18,714	7.9
食品事業	4,593	13.7
不動産活用業		
合計	23,308	9.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは受注見込みによる生産方式をとっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
化学品事業	19,785	6.5
食品事業	5,560	15.2
不動産活用業	242	+ 1.1
合計	25,589	8.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、グローバルに顧客満足の向上を目指し、顧客とともに繁栄するため、下記の2点を重要課題として取り組んでまいります。

(1) 開発型企業への変革

新規製品上市率30%という中長期的目標のもと、研究開発力をバックボーンとして、当社の主力製品であるフェノール樹脂及び澱粉糖製品分野でのコア技術の深耕及び蓄積を継続するとともに、従来の素材開発から新たに技術集約型である製品の川下材料分野への用途展開を推進してまいります。また、応用技術力を高め、製品の高付加価値化に挑戦するとともに、技術やノウハウを蓄積し、開発型企業として今後さらに研究開発活動の充実を図り、企業価値を高めてまいります。

(2) 経営の変革

取締役は、需要の変化及び市場動向の変化にも細心の注意を払い、経営会議等を通してより素早い意思決定ができる体制のもと企業経営を行っていくとともに、現在の経営環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針の立案に努めてまいります。

また、権限の委譲された執行役員により、責任の明確化を図り、世界に通用する競争力のある新規製品を開発していくとともに、事業化を推進してまいります。

さらには、変革する時代に挑戦する人材を育成するために、教育制度の再構築や環境の変化に適応した人事制度の改革を計画的に推し進めていくとともに、内部統制システム、コンプライアンス、リスク管理体制を強化して持続的発展の基盤をつくり、意識改革と体質強化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループでは、経営活動に脅威となる事象をリスクと認識し、そのリスクの顕在化を未然に防止するなど、経営への影響を最小限にとどめるよう対応に努めていく方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 原材料の価格変動について

化学品事業の主原料であるフェノールの購入価格は、原油の市況に左右されます。また食品事業の主原料である澱粉の購入価格は、トウモロコシの市況に左右されます。

これらは、当社グループ製品の材料費のコストアップ要因となります。このコストアップに対して原価低減や製品価格への転嫁により対処していく考えであります。原材料価格が高騰した場合は、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(2) 天候不順等について

飲料向け異性化糖などの食品事業は、天候による影響を受けます。冷夏などの天候不順による個人消費動向の変化が、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(3) 保有有価証券について

当社グループは、事業政策上取引先等の株式の相互保有と余剰資金運用の一環として有価証券投資を行っております。運用及び投資対象銘柄につきましては、安全性を基本としておりますが、証券市場における市況の悪化等によっては、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(4) 災害等による影響

当社グループは、製造ラインの中断によるマイナスの影響を最小限にするために、定期的に設備の点検、メンテナンスを行っております。しかし、当社グループの生産拠点である群馬工場及び滋賀工場等に大規模災害等が発生することによる悪影響を完全に防止できる保証はありません。地震、風水害、停電等による製造ラインの中断、さらには販売活動を行っている国々で発生した各種災害による経済活動に対する大きな影響は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外子会社について

タイ王国及びインド共和国の海外子会社は、当社グループの化学品事業におけるフェノール樹脂製品及びRCS（レジンコートサンド）製品を製造・販売しております。それぞれの国内において予期しない法律又は規制の変更や、政情不安・テロ・暴動・戦争や自然災害等不可抗力による災害が発生した場合、製造・販売に支障をきたし当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

また、為替について、想定を超える円・パーツ間及び円・インドルピー間の為替相場変動が発生した場合に当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。

但し、影響を与えるリスクは、これらに限定されるものではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、主力製品であるフェノール樹脂及び澱粉糖製品分野でのコア技術の深耕及び蓄積を継続するとともに、従来の素材開発から新たに技術集約型である製品川下材料分野への用途展開を図り、それに必要な材料設計技術を新規コア技術として位置づけ、その獲得及び応用展開を目指しております。また、同時に今後成長が見込まれる環境低負荷材料、高付加価値材料及び機能性食品関連材料の新製品開発に注力しております。

現在、当社においては開発及び営業の緊密な連携により、タイムリーな顧客ニーズの取り込み及びシーズの開発促進を行う体制となっております。当期売上高に対する新製品売上比率は25%（当連結会計年度末現在、上市後5年以内の製品）でした。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は1,074百万円であり、セグメントごとの研究開発活動を示す次のとおりであります。

[化学品事業]

主に当社が中心となり、電子材料、機能性材料、複合材料及び環境対応材料等の材料開発を行っており、材料設計技術としての高分子構造設計、アロイ、ブレンド、成形加工及び実用性評価技術に注力し、半導体、電気・電子、自動車及び工業材料分野への新製品上市を進めております。

当連結会計年度では、電子材料分野においては、LCD及び半導体分野に使用されるレジスト材料について、国際競争力のある製品開発及び生産技術に注力しております。今後伸長が期待される有機EL向け絶縁膜材料及び半導体向けハードマスク材料開発については次世代材料開発を鋭意強化しており、採用拡販が進んでおります。環境分野においては各種水処理向け凝集剤材料開発により海外への用途拡大が進みました。また高付加価値材料としてクロムフリープライマー材料が自動車重要部品接着剤として採用が確定し、生産がスタートしました。環境基準をクリアした低放散ホルマリン断熱材用バインダーについては数社採用を獲得し、販売拡大が進んでおります。鋳物材料としては新規フラン主剤、硬化剤の製品ラインナップにより採用拡大を継続するとともに、次世代鋳物材料として3Dプリンター鋳物開発国家プロジェクトにおいては、先行海外品よりも優れたプリンター材料を開発しております。カイノール繊維については従来では製造不可能であった太径（10デニール）の生産技術を確立しており、材料開発から用途開発に重点化しております。

当連結会計年度に係る研究開発費は923百万円であります。

[食品事業]

当社が中心となり、穀物糖化機能食品材料の川下分野への材料開発を行っており、酵素応用技術、糖化パイロットプラント及び高度な分析技術等を駆使して技術集約型の新製品開発をすすめております。

当連結会計年度では、新製品マルトトリオース（商品名ピュアトース）について用途開発を継続しており、機能解析、レシピ提案に引き続き注力しております。また、各種機能性シロップとしては大麦 - グルカン液状品等を開発し、従来とは差別化された機能食品製品として用途開発を進めております。

当連結会計年度に係る研究開発費は150百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度における経営成績は、グループの更なる事業基盤の強化を図り、事業環境の変化に対応し、新規顧客の獲得やきめ細かい技術指導等を提供するなど積極的な事業活動を行ってまいりましたが、化学品事業及び食品事業で前年の販売動向を下回りました。利益面では、グループ全体で生産効率向上及びコスト削減の取り組みを実施し、また、設備等の償却負担の減少や在外子会社の利益面の改善等により、営業利益は増加いたしました。今後は、国内経済は雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな景気回復に向かう一方、中国をはじめとした新興国の景気減速など、先行きは不透明な状況で推移すると予想されます。このような環境の中、当社グループは、グローバルに顧客満足の向上を目指し、顧客とともに繁栄するために開発型企業への変革と経営の変革を重要課題として取り組んでまいります。

(2) 財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度における資産合計は前連結会計年度末と比べ788百万円増加し、48,806百万円となりました。これは、主に銀行借入により現金及び預金が増加したことによります。

負債合計は前連結会計年度末と比べ1,314百万円増加し、9,938百万円となりました。これは、主に銀行借入により借入金が増加したことによります。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ526百万円減少し、38,868百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したものの、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定が減少したことによります。

なお、自己資本比率は前年同期比2.2ポイント減の77.1%となり、金利上昇の影響を受けにくい健全な財務体質を維持しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当社グループのキャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご覧ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは競争の激化に対処し、製品の信頼性及び品質向上に重点を置き、併せて合理化、省力化投資を行うとともに、環境保全への取組みとして省エネルギー化投資を継続的に行っております。

当連結会計年度の設備投資の総額は1,038百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

[化学品事業]

生産設備の機能維持のための合理化と更新工事及び研究開発の充実のための開発投資を行いました。

当連結会計年度の設備投資額は720百万円であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

[食品事業]

生産設備の機能維持のための合理化と更新工事を行いました。

当連結会計年度の設備投資額は317百万円であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

[不動産活用業]

賃貸設備の維持のための更新工事を行いました。

当連結会計年度の設備投資額は0百万円であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積m ²)	リース資産	工具・器具 及び備品	合計	
滋賀工場 (湖南市)	化学品事業	合成樹脂生産設備	738	479	763 (59,769)	0	16	1,999	53
群馬工場 (高崎市)	食品事業 化学品事業	澱粉糖類生産設備 合成樹脂生産設備 高機能繊維生産設備	2,251	930	3,425 (117,263)	0	37	6,645	85
本社・研究所 (高崎市)	化学品事業 食品事業 不動産活用業	全社管理業務 研究開発設備	1,798	121	2,084 (71,818)	34	260	4,298	183
	不動産活用業	賃貸用設備	327		841 (60,686)		1	1,171	

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積 m^2)	工具・器具 及び備品	合計	
東北ユーロイド工業 株式会社	北上工場 (岩手県 北上市)	化学品事業	合成樹脂 生産設備	93	94	45 (39,370)	5	238	21

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積 m^2)	工具・器具 及び備品	合計	
タイ ジーシーアイ レヂトップ カンパニー リミテッド	タイ工場 (タイ王国 ラヨーン県)	化学品事業	合成樹脂 生産設備	338	905	(45,915) [45,915]	162	1,406	106
インドア ジーシー アイ レヂトップ プライベート リミテッド	インド工場 (インド共和 国タミルナ ドゥ州)	化学品事業	合成樹脂 生産設備		65	(2,185) [2,185]	0	65	21

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 タイ ジーシーアイ レヂトップ カンパニー リミテッドにおいて、連結会社以外から土地を賃借しております。年間賃借料は3百万円であります。なお、賃借している土地の面積は [] で外書きしております。
 4 インドア ジーシーアイ レヂトップ プライベート リミテッドにおいて、連結会社以外から建物及び土地を賃借しております。年間賃借料は6百万円であります。なお、賃借している土地の面積は [] で外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	176,211,000
計	176,211,000

(注) 平成28年6月28日開催の第99回定時株主総会において、当社普通株式について10株を1株に併合する旨、及び株式併合の効力発生日(平成28年10月1日)をもって、発行可能株式総数を176,211,000株から17,621,100株に変更する定款変更を行う旨が承認可決されております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	89,983,085	89,983,085	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	89,983,085	89,983,085		

(注) 平成28年6月28日開催の第99回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成28年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する定款変更を行う旨が承認可決されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年8月3日 (注)		89,983	15,305	5,000		7,927

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会決議に基づく資本金減少であり、資本金減少差益へ振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		34	35	119	60	4	6,088	6,340	
所有株式数(単元)		23,336	818	14,424	4,361	14	46,472	89,425	558,085
所有株式数の割合(%)		26.10	0.91	16.13	4.88	0.02	51.96	100.00	

(注) 1 自己株式19,063,171株は「個人その他」に19,063単元及び「単元未満株式の状況」に171株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

3 平成28年6月28日開催の定時株主総会決議により、平成28年10月1日付けで1単元の株式数は1,000株から100株となります。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井化学株式会社	東京都港区東新橋1丁目5-2	6,185	6.9
群栄化学取引先持株会	群馬県高崎市宿大類町700	5,314	5.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,238	4.7
株式会社群馬銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	群馬県前橋市元総社町194 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	3,045	3.4
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	2,458	2.7
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	2,336	2.6
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	2,105	2.3
東京応化工業株式会社	神奈川県川崎市中原区中丸子150	1,683	1.9
有田喜一	群馬県高崎市	1,593	1.8
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	1,584	1.8
計		30,543	33.9

(注) 1 上記のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社4,238千株

2 上記には、自己保有株式19,063千株(21.2%)は含まれておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,063,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,362,000	70,362	
単元未満株式	普通株式 558,085		
発行済株式総数	89,983,085		
総株主の議決権		70,362	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には自己保有株式171株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 群栄化学工業株式会社	高崎市宿大類町700	19,063,000		19,063,000	21.2
計		19,063,000		19,063,000	21.2

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成27年10月30日)での決議状況 (取得期間平成27年11月2日～平成28年1月29日)	1,000,000	300
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	795,000	237
残存決議株式の総数及び価額の総額	205,000	62
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	20.5	20.9
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	20.5	20.9

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成28年2月16日)での決議状況 (取得期間平成28年2月17日～平成28年5月16日)	2,000,000	500
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	131,000	38
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,869,000	461
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	93.5	92.4
当期間における取得自己株式	382,000	113
提出日現在の未行使割合(%)	74.4	69.6

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	10,575	3,302,755
当期間における取得自己株式	1,706	510,700

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	762	197,724		
保有自己株式数	19,063,171		19,446,877	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要施策のひとつとして位置付けております。財務体質を強化しつつ、事業の成長を図り、業績に裏付けされた成果の配分を株主の皆様に行うことを基本方針とし、1株当たり配当の向上に努め、安定的に配当を行ってまいりたいと存じます。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保資金につきましては、将来における株主の皆様利益拡大のために新規事業及び成長する事業分野に投入してまいります。

当事業年度の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり3円の間配当を実施し、期末配当につきましては1株当たり3円とし、年間配当6円と致しました。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年10月20日 取締役会決議	215	3
平成28年6月28日 定時株主総会決議	212	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	240	237	710	438	372
最低(円)	162	177	210	306	231

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	301	372	344	309	317	305
最低(円)	273	299	287	278	231	256

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		有 田 喜 一	昭和18年2月23日生	昭和42年4月 当社入社 昭和49年12月 取締役滋賀工場建設部長 昭和52年11月 常務取締役 昭和56年7月 代表取締役副社長 昭和62年7月 群栄ポーデン株式会社代表取締役社長 昭和63年7月 当社代表取締役社長 平成9年10月 株式会社ビッグトレーディング代表取締 役 平成10年6月 日本カイノール株式会社代表取締役 同年同月 群栄商事株式会社代表取締役会長 平成12年7月 群栄ポーデン株式会社代表取締役会長 平成24年7月 代表取締役社長開発本部管掌 平成25年6月 代表取締役社長開発本部・管理本部管 掌 平成27年7月 代表取締役社長G C Iプラザ管掌 平成28年6月 代表取締役会長(現)	(注)4	1,593
代表取締役 社長	管理本部・ 経営企画 室・監査 室・品質保 証チーム管 掌	有 田 喜 一 郎	昭和46年3月11日生	平成10年4月 当社入社 平成14年7月 営業本部副本部長 平成16年6月 取締役管理本部長 平成18年5月 日本カイノール株式会社代表取締役社 長 平成20年6月 常務取締役営業部門副管掌兼海外営業 本部長 平成21年4月 常務取締役総合企画部門長 平成23年4月 常務取締役管理本部管掌 同年6月 取締役副社長事業開発本部・製造本 部・管理本部統括兼管理本部管掌 平成24年7月 取締役副社長 社長補佐、経営企画 室・監査室管掌 平成25年10月 代表取締役副社長 社長補佐、経営企 画室・監査室管掌 平成28年6月 代表取締役社長管理本部・経営企画 室・監査室・品質保証チーム管掌 (現)	(注)4	231
常務取締役	製造本部・ 開発本部管 掌	吉 村 正 司	昭和31年4月14日生	昭和56年4月 三井東圧化学株式会社(現三井化学株 式会社)入社 平成17年7月 当社出向 平成18年7月 執行役員開発本部長 平成24年7月 執行役員開発本部長兼開発センター長 平成28年4月 三井化学株式会社退社 同年6月 常務取締役製造本部・開発本部管掌 (現)	(注)4	
取締役	事業本部管 掌	額 田 寛	昭和30年2月12日生	平成2年4月 ホーユー株式会社代表取締役退任 同年5月 当社入社 平成14年7月 糖質営業部長 平成16年6月 取締役食品事業部長 平成21年4月 取締役第二事業部門長 平成23年4月 取締役製造本部管掌 平成24年7月 取締役製造本部・品質保証チーム管掌 平成27年1月 取締役製造本部・管理本部・品質保証 チーム管掌 平成28年6月 取締役事業本部管掌(現)	(注)4	54

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		岩 淵 滋	昭和27年 1月31日生	昭和49年 4月 三井石油化学工業株式会社(現三井化学株式会社)入社 平成15年10月 同社執行役員 ポリエチレン事業部長 平成17年 4月 同社執行役員待遇嘱託 株式会社プライムポリマー取締役企画管理部長 平成19年 4月 同社常務執行役員待遇嘱託 株式会社プライムポリマー取締役企画管理部長 平成19年 6月 同社常務執行役員待遇嘱託 株式会社プライムポリマー代表取締役社長 平成21年 6月 同社専務執行役員待遇嘱託 株式会社プライムポリマー代表取締役社長 平成22年 6月 同社専務取締役 平成24年 6月 同社常勤監査役 平成25年 6月 フクビ化学工業株式会社社外取締役(現) 平成28年 6月 当社取締役(現)	(注) 4	1
取締役		田 村 正 明	昭和22年 2月 5日生	昭和44年 4月 株式会社群馬銀行入行 平成17年 6月 同行取締役兼執行役員 総合企画部長委嘱 平成18年 6月 同行常務取締役 総合企画部長委嘱 平成21年 6月 同行専務取締役 平成23年 6月 群馬土地株式会社 代表取締役社長 平成28年 6月 当社取締役(現)	(注) 4	
監査役 (常勤)		湯 浅 快 哉	昭和31年 3月17日生	昭和53年 4月 日商岩井株式会社(現双日株式会社)入社 平成18年10月 同社東京機能化学品部長兼大阪機能化学品部長兼精密化学品部長兼化粧品部長 平成20年10月 双日アジア会社(シンガポール)アジア・大洋州化学品合成樹脂部門地域部門長 平成22年 6月 双日欧州会社デュッセルドルフ支店長兼ハンブルグ支店長兼プラハ所長 平成25年10月 双日株式会社化学部門企画業務室担当部長 平成26年 2月 同社監査部担当部長 平成27年 6月 当社監査役(現)	(注) 5	
監査役		早 川 洋	昭和22年 4月29日生	平成 9年 6月 株式会社横浜銀行取締役総合企画部協会担当部長 平成12年 5月 同行取締役常務執行役員営業本部副本部長 平成14年 6月 同行常勤監査役 平成18年 6月 同行副頭取 平成21年 4月 同行副頭取 リスク統括部担当 内部管理統括責任者 融資部統括 東京・県外ブロック、県北ブロック担当 平成22年 6月 株式会社浜銀総合研究所取締役会長 同年同月 当社監査役(現) 平成27年 6月 株式会社朋栄取締役会長(現)	(注) 6	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		二宮 茂明	昭和26年2月18日生	昭和48年4月 平成9年7月 平成12年6月 平成13年1月 平成14年7月 平成17年6月 平成17年7月 平成22年2月 平成28年6月 同年同月	大蔵省入省 大蔵省北陸財務局長 大蔵省大臣官房参事官 財務省関東財務局長 国民生活金融公庫理事 株式会社群馬銀行取締役(非常勤) 財団法人群馬経済研究所理事長 一般財団法人群馬経済研究所代表理事・理事長 株式会社U E X 社外監査役(現) 当社監査役(現)	(注)6	
計							1,896

- (注) 1 代表取締役社長有田喜一郎は、代表取締役会長有田喜一の長男であります。
- 2 取締役岩淵滋、田村正明は、社外取締役であります。
- 3 監査役早川洋、二宮茂明は、社外監査役であります。
- 4 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 常勤監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社グループは、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、経営の健全性を向上させ企業価値を高めることを経営上の最重要課題の一つとして位置づけております。その実現のために経営責任の明確化、意思決定の迅速化を図り、コーポレート・ガバナンスを強化し、経営組織の改革をすすめ、グループ全体の経営戦略を総合的に推進していく所存であります。

(企業統治の体制の概要)

当社は取締役会、監査役会、会計監査人設置会社であります。

取締役会は取締役6名(うち2名は社外取締役)で構成され、原則として月1回開催されております。経営方針等の最重要事項については、「取締役会規程」及び「決裁権限規程」において、取締役会に付議すべき事項を具体的に定め、それらの事項については取締役会にて決議されております。取締役会に次ぐ意思決定機関として経営会議を原則として月2回開催し、取締役会審議事項の事前審議、あるいは「決裁権限規程」に定められた経営会議決定事項の審議決定を行うなど、業務執行に際しては十分な審議を実施しています。

監査役会は3名の監査役で構成されており、そのうち2名は社外監査役です。監査役会は原則として月1回開催されます。監査役は、取締役会のほか、重要会議に出席し、取締役の業務執行についてモニタリングを行っております。また、各部門や工場及び子会社への往査、取締役及び従業員との面談、ならびに決裁書類、その他重要な書類の閲覧などを通じて実地監査を行っております。

また、法律上の判断を必要とする事項については、顧問契約を結んでいる法律事務所から適宜アドバイスを受け、適法性に留意しております。

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、取締役(業務執行取締役等であるものを除く)及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(企業統治の体制を採用する理由)

当社の取締役会は社内取締役4名、社外取締役2名で構成されており、迅速性を確保するとともに、客観的立場からの意見を参考にし業務の公正性を確保しております。

取締役及び取締役会に対する監視機能として、経験豊富な監査役3名(うち2名は社外監査役)を選任し、取締役会等においても積極的に意見表明を行う等、経営判断の透明性、有効性、効率性を高めております。

(内部統制システム整備の状況)

当社は、取締役及び従業員が法令・定款及び社内規程、規則を遵守した行動を取るための規範として、「G C Iグループの基本理念」、「G C Iグループのステークホルダー方針」、「G C Iグループ行動基準」並びにコンプライアンスの基本規程である「コンプライアンス規程」を定め、役職員が常時可視的に確認できるようにしております。

内部統制環境の整備については、コンプライアンス担当取締役である代表取締役社長をトップとした体制を構築しており、管掌取締役の指示のもと製造、管理、事業、開発の各本部及び経営企画室を中心にリスク低減活動や各種業務プロセスの整備・改善等含めた内部統制環境の整備強化に向けて取り組んでおります。

代表取締役社長を委員長とし、各部門の代表者を委員に選定したコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス教育の企画・実行及び各種コンプライアンス違反・疑義事象の未然防止や対応等を中心に取り組みを行っております。

監査室は上記の取り組み状況についてモニタリングを実施し、その評価結果を代表取締役、監査役を始め取締役会及び監査役会等に報告をしております。

内部統制監査及び監査役監査

当社における内部監査は、監査室が実務の担当部門として、監査計画に従い各部署及び各工場について監査を実施し、業務活動の効率性及び法令、社内ルールの遵守状況を監督しております。なお、監査室の人員は3名であります。

監査役監査は、年間の監査方針、監査計画及び監査役職務分担に基づき監査が実施されております。具体的には、取締役会への出席及び意見陳述、重要な会議への出席、代表取締役との定期的会合、取締役からの報告事項の調査、監査法人からの報告事項の調査及び監査室からの報告事項の調査等を行い、監査法人、監査室及び内部統制部門との連携に努め、業務執行の適法性、妥当性、効率性を幅広く検証し経営監視を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、経営全般に対して、社外の経験豊かな方から客観的な意見もしくは幅広い助言を得ることを期待して社外取締役2名及び社外監査役2名を選任しております。

社外取締役は、外部の視点で経営活動を監督し、社内だけでは気づかない問題点を発見し提言するとともに、経営環境の変化に対する対応のあり方などについても積極的に意見を表明しております。

社外監査役は、客観的かつ独立した立場から、業務執行の妥当性、効率性を幅広く検証し経営監視を行っております。

また、社外取締役及び社外監査役の独立性については、当社「コーポレートガバナンスガイドライン」において独立性判断基準を定め、社外取締役2名を独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

なお、社外取締役である岩淵滋氏は、当社の主要な取引先である三井化学株式会社で過去に業務執行者となったことがあります。相応の期間業務執行は行っておらず、その職務や独立性に影響を及ぼすおそれはありません。また、社外取締役の田村正明氏は取引先金融機関の出身であります。当社と岩淵滋氏、田村正明氏との間に利害関係はありません。

社外監査役である早川洋氏は取引先金融機関の出身であります。当社と早川洋氏、二宮茂明氏との間に利害関係はありません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	138	97		41		4
監査役 (社外監査役を除く。)	16	16				2
社外役員	10	10				3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の役員の報酬等の額の決定については、平成28年6月28日開催の第99回定時株主総会において、「年額3億円以内(うち社外取締役30百万円以内)」と決議しております。配分につきましては、取締役会において決議しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 18銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 3,045百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
オイレス工業株式会社	330,960	775	発行会社との協力関係を維持していくための保有
東京応化工業株式会社	193,400	751	同上
株式会社横浜銀行	959,000	675	同上
株式会社群馬銀行	770,000	625	同上
三井化学株式会社	943,000	363	同上
株式会社八十二銀行	220,000	186	同上
三菱瓦斯化学株式会社	238,000	140	同上
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	187,000	139	同上
株式会社みずほフィナンシャルグループ	450,000	94	同上
株式会社T & Dホールディングス	55,200	91	同上
MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	23,300	78	同上
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	15,400	70	同上
双日株式会社	23,386	4	同上

(注) 1 特定投資株式の双日(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。特定投資株式上位30銘柄について記載しております。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
オイレス工業株式会社	330,960	557	発行会社との協力関係を維持して いくための保有
東京応化工業株式会社	193,400	544	同上
株式会社横浜銀行	959,000	498	同上
株式会社群馬銀行	770,000	358	同上
三井化学株式会社	943,000	353	同上
三菱瓦斯化学株式会社	238,000	144	同上
株式会社みずほフィナンシャル グループ	803,490	135	同上
株式会社八十二銀行	220,000	106	同上
株式会社三菱UFJフィナンシャル グループ	187,000	97	同上
MS & ADインシュアランスグル ープホールディングス株式会社	23,300	73	同上
株式会社T & Dホールディングス	55,200	57	同上
株式会社三井住友フィナンシャル グループ	15,400	52	同上
双日株式会社	23,386	5	同上

(注) 1 特定投資株式の双日(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。特定投資株式上位30銘柄について記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	15	67	1		
非上場株式以外の株式	264	225	4		152

会計監査の状況

当社の会計監査は、赤坂有限責任監査法人に依頼しており、業務を執行した公認会計士の氏名及び業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	荒川 和也	
	黒崎 知岳	
業務に係る補助者の構成	公認会計士	4名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主及び実質株主の議決権の3分の1以上を有する大株主及び実質株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権が行使できる株主の議決の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	25		25	
連結子会社				
計	25		25	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、毎年、当該監査公認会計士との間で、当社の規模に応じた監査日数及び必要な監査業務内容を協議し、監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、赤坂有限責任監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,524	10,648
受取手形及び売掛金	7,842	6,842
有価証券	1,808	1,309
商品及び製品	2,333	2,138
仕掛品	44	54
原材料及び貯蔵品	889	814
繰延税金資産	254	175
その他	225	180
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	20,922	22,163
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,228	21,327
減価償却累計額及び減損損失累計額	14,856	15,232
建物及び構築物（純額）	6,371	6,095
機械装置及び運搬具	28,650	28,719
減価償却累計額及び減損損失累計額	25,474	26,126
機械装置及び運搬具（純額）	3,176	2,592
土地	7,969	7,969
リース資産	96	102
減価償却累計額及び減損損失累計額	49	66
リース資産（純額）	46	35
建設仮勘定	24	175
その他	2,710	2,762
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,364	2,350
その他（純額）	346	411
有形固定資産合計	17,935	17,280
無形固定資産		
	15	17
投資その他の資産		
投資有価証券	1 8,125	1 7,973
繰延税金資産	13	170
その他	1,086	1,280
貸倒引当金	81	79
投資その他の資産合計	9,144	9,344
固定資産合計	27,096	26,643
資産合計	48,018	48,806

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,070	3,034
1年内返済予定の長期借入金	259	784
未払金	1,244	1,297
未払法人税等	441	161
賞与引当金	288	317
その他	98	98
流動負債合計	6,404	5,695
固定負債		
長期借入金	239	2,304
繰延税金負債	270	105
環境対策引当金	22	38
固定資産撤去引当金	21	21
退職給付に係る負債	1,197	1,301
その他	468	471
固定負債合計	2,219	4,243
負債合計	8,623	9,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	25,689	25,689
利益剰余金	10,173	11,103
自己株式	4,733	5,013
株主資本合計	36,129	36,780
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,652	851
繰延ヘッジ損益		0
為替換算調整勘定	375	112
退職給付に係る調整累計額	60	102
その他の包括利益累計額合計	1,967	861
非支配株主持分	1,296	1,227
純資産合計	39,394	38,868
負債純資産合計	48,018	48,806

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	27,955	25,589
売上原価	1, 2 23,282	1, 2 20,194
売上総利益	4,672	5,394
販売費及び一般管理費	1, 3 3,333	1, 3 3,336
営業利益	1,339	2,058
営業外収益		
受取利息	58	56
受取配当金	79	96
持分法による投資利益	11	12
為替差益	55	
その他	48	62
営業外収益合計	254	227
営業外費用		
支払利息	19	16
為替差損		75
その他	24	41
営業外費用合計	44	133
経常利益	1,549	2,151
特別利益		
投資有価証券売却益	253	65
会員権償還益		10
その他	21	0
特別利益合計	274	76
特別損失		
固定資産処分損	4 31	4 30
減損損失	5 443	5 201
その他		14
特別損失合計	475	246
税金等調整前当期純利益	1,347	1,981
法人税、住民税及び事業税	566	426
法人税等調整額	419	96
法人税等合計	147	523
当期純利益	1,200	1,458
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	20	96
親会社株主に帰属する当期純利益	1,220	1,362

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,200	1,458
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	788	802
繰延ヘッジ損益		0
為替換算調整勘定	420	357
退職給付に係る調整額	17	42
持分法適用会社に対する持分相当額	16	43
その他の包括利益合計	1,242	1,247
包括利益	2,443	2,705
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,298	2,55
非支配株主に係る包括利益	145	44

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	25,689	9,416	4,726	35,379
会計方針の変更による 累積的影響額			32		32
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,000	25,689	9,383	4,726	35,346
当期変動額					
剰余金の配当			431		431
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,220		1,220
自己株式の取得				6	6
当期変動額合計			789	6	783
当期末残高	5,000	25,689	10,173	4,733	36,129

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	
当期首残高	863	104	77	1,223
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映し た当期首残高	863	104	77	1,223
当期変動額				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	789	270	17	73
当期変動額合計	789	270	17	73
当期末残高	1,652	375	60	1,296

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	25,689	10,173	4,733	36,129
当期変動額					
剰余金の配当			431		431
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,362		1,362
自己株式の取得				280	280
自己株式の処分		0		0	0
当期変動額合計		0	930	280	650
当期末残高	5,000	25,689	11,103	5,013	36,780

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	
当期首残高	1,652		375	60	1,296
当期変動額					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	801	0	262	42	69
当期変動額合計	801	0	262	42	69
当期末残高	851	0	112	102	1,227

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,347	1,981
減価償却費	1,497	1,313
減損損失	443	201
のれん償却額	7	
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	59	105
受取利息及び受取配当金	138	153
支払利息	19	16
投資有価証券売却損益(は益)	253	65
売上債権の増減額(は増加)	205	898
たな卸資産の増減額(は増加)	170	215
仕入債務の増減額(は減少)	374	988
その他	178	354
小計	3,501	3,171
利息及び配当金の受取額	133	148
利息の支払額	21	17
法人税等の支払額	306	624
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,307	2,677
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	300	700
有形固定資産の取得による支出	707	1,049
投資有価証券の取得による支出	506	2,412
投資有価証券の売却及び償還による収入	588	964
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	377	
その他	1	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	702	1,813
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入		3,000
長期借入金の返済による支出	259	409
非支配株主からの払込みによる収入		16
自己株式の純増減額(は増加)	4	278
配当金の支払額	429	429
非支配株主への配当金の支払額	71	42
財務活動によるキャッシュ・フロー	765	1,856
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	96
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,828	2,624
現金及び現金同等物の期首残高	6,789	8,618
現金及び現金同等物の期末残高	1 8,618	1 11,242

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

タイ ジーシーアイ レヂトップ カンパニー リミテッド

株式会社ビッグトレーディング

インディア ジーシーアイ レヂトップ プライベート リミテッド

東北ユーロイド工業株式会社

(2) 非連結子会社の名称

カイノール ヨーロッパ ゲーエムベアー

連結の範囲から除いた理由

小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称

ユニプラ株式会社

従来、持分法適用関連会社であったエイチエイ ファンドリー マテリアル (シャンハイ) カンパニー リミテッドについては、保有株式を売却したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

カイノール ヨーロッパ ゲーエムベアー

群栄興産株式会社

持分法を適用しない理由

いずれも小規模会社であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、タイ ジーシーアイ レヂトップ カンパニー リミテッドの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として月別総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社については下記の方法によっております。

建物(建物附属設備は除く)

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

在外連結子会社については、主として見積り耐用年数による定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法(定額法)によっております。

なお、主なリース期間は5年です。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

環境対策引当金

P C B使用電気機器の処理支出に備えるため、処理見込額を計上しております。

固定資産撤去引当金

固定資産の撤去支出に備えるため、処理見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）により按分した金額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用しております。金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しており、それ以外のものについては、繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・通貨スワップ

ヘッジ対象・・・外貨建借入金

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

ヘッジ方針

外貨借入金の為替相場の変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引を行っており、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップについては、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、変動相場を相殺するものと想定できるため、有効性の評価を省略しております。金利スワップについては、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性の評価を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金・要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用としております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度より適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以降実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外費用」の「租税公課」及び「特別利益」の「保険差益」については、それぞれ、営業外費用、特別利益の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「租税公課」4百万円、「その他」19百万円は、「その他」24百万円として、「特別利益」に表示していた「保険差益」20百万円、「その他」0百万円は、「その他」21百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	441百万円	305百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
一般管理費	225百万円	288百万円
当期製造費用	817	785
計	1,042	1,074

- 2 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	25百万円	95百万円

- 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
運送・保管費	855百万円	795百万円
給料	636	623
賞与引当金繰入額	107	109
退職給付費用	58	61
減価償却費	95	98
研究開発費	225	288
のれん償却額	7	
その他	1,347	1,359
計	3,333	3,336

- 4 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
機械装置等の撤去	18百万円	21百万円
建物及び構築物	8	0
機械装置及び運搬具	4	8
その他	0	0
計	31	30

5 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途 (場所)	種類	金額 (百万円)
食品製造設備等 (群馬県高崎市)	建物及び構築物	52
	機械装置等	391
	合計	443

当社グループは事業の関連性によりグルーピングしております。

食品事業の食品製造設備等の資産グループは、収益性の低下により帳簿価額と比較して回収可能価額が著しく下落しているため、回収可能額まで減額し、当該減少価額443百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、回収可能価額をゼロとして評価しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

用途 (場所)	種類	金額 (百万円)
食品製造設備等 (群馬県高崎市)	建物及び構築物	7
	機械装置等	194
	合計	201

当社グループは事業の関連性によりグルーピングしております。

食品事業の食品製造設備等の資産グループは、収益性の低下により帳簿価額と比較して回収可能価額が著しく下落しているため、回収可能額まで減額し、当該減少価額201百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、回収可能価額をゼロとして評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	751	1,176
組替調整額	253	50
税効果調整前	1,004	1,125
税効果額	215	323
その他有価証券評価差額金	788	802
繰延ヘッジ損益		
当期発生額		0
組替調整額		
税効果調整前		0
税効果額		0
繰延ヘッジ損益		0
為替換算調整勘定		
当期発生額	420	357
組替調整額		
税効果調整前	420	357
税効果額		
為替換算調整勘定	420	357
退職給付に係る調整額		
当期発生額	33	85
組替調整額	23	24
税効果調整前	10	60
税効果額	28	18
退職給付に係る調整額	17	42
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	16	43
その他の包括利益合計	1,242	1,247

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	89,983,085			89,983,085

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,218,497	18,434		18,236,931

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加	13,338株
持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分	5,096株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	215	3	平成26年3月31日	平成26年6月23日
平成26年10月14日 取締役会	普通株式	215	3	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	215	3	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	89,983,085			89,983,085

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,236,931	942,569	762	19,178,738

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成27年10月30日の取締役会決議による自己株式の取得	795,000株
平成28年2月16日の取締役会決議による自己株式の取得	131,000株
単元未満株式の買取請求による増加	10,575株
持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分	5,994株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	762株
------------------	------

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	215	3	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月20日 取締役会	普通株式	215	3	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	212	3	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	7,524百万円	10,648百万円
有価証券	1,808	1,309
計	9,333	11,957
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	15	215
投資期間が3ヶ月以内の信託 受益権等を除く有価証券	700	500
現金及び現金同等物	8,618	11,242

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、本社におけるサーバ(工具、器具及び備品)及び製造業務におけるコンテナ(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、各事業を行うための設備投資計画に照らして、銀行借入を主として必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブ取引は、外貨建借入金の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避するために利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に債券及び取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。

デリバティブ取引は、外貨建借入金の為替相場の変動リスクのヘッジを目的とした通貨スワップ取引、借入金の金利変動リスクのヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門が主要な取引先の状況を適宜モニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券及びその他有価証券における債券は、余剰資金運用基準に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

外貨建借入金の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で通貨スワップ取引を行っております。また、借入金に係る支払利息の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新し、手許流動性を一定の水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,524	7,524	
(2) 受取手形及び売掛金	7,842	7,842	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,700	1,714	14
その他有価証券	6,870	6,870	
(4) 長期預金	200	200	
資産計	24,138	24,152	14
(1) 買掛金	4,070	4,070	
(2) 1年内返済予定の長期借入金	259	259	
(3) 長期借入金	239	238	1
負債計	4,570	4,568	1

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,648	10,648	
(2) 受取手形及び売掛金	6,842	6,842	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,900	1,908	8
その他有価証券	6,405	6,405	
資産計	25,797	25,805	8
(1) 買掛金	3,034	3,034	
(2) 1年内返済予定の長期借入金	784	784	
(3) 長期借入金	2,304	2,306	1
負債計	6,124	6,126	1

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金及び(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期預金

長期預金については変動金利によっており、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金

買掛金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金及び(3) 長期借入金

1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年内返済予定の長期借入金については、残存期間が1年未満であり、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご覧ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	412	162
信託受益権等	500	500
MMF	8	8
合計	921	670

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	7,524			
受取手形及び売掛金	7,842			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	700	400	500	100
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(社債)		800	700	
債券(その他)		300		100
その他	1,100			
長期預金		200		
合計	17,167	1,700	1,200	200

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	10,648			
受取手形及び売掛金	6,842			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	400	1,500		
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(社債)	100	900	1,450	
債券(その他)		300	100	
その他	800			
合計	18,791	2,700	1,550	

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	259	184	54			
リース債務	20	17	13	5		
合計	280	202	68	5		

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	784	654	600	600	450	
リース債務	19	14	6	1		
合計	803	669	606	601	450	

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)			当連結会計年度 (平成28年3月31日)		
	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	1,700	1,714	14	1,100	1,113	13
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの				800	795	4
合計	1,700	1,714	14	1,900	1,908	8

2 その他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)			当連結会計年度 (平成28年3月31日)		
	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	4,326	2,124	2,202	3,094	1,997	1,096
債券	1,728	1,684	44	2,439	2,390	48
小計	6,055	3,809	2,246	5,533	4,388	1,145
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	10	10	0	116	140	24
債券	204	204	0	456	457	0
その他	599	599	0	299	299	0
小計	815	815	0	871	897	25
合計	6,870	4,625	2,245	6,405	5,285	1,119

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)			当連結会計年度 (平成28年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
株式	388	253		336	36	
合計	388	253		336	36	

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引 買建 日本円	長期借入金	520	164	(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引 買建 日本円	長期借入金	520	54	(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	510	382	(注1) 0
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	500	375	(注2)

(注1) 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金制度の50%相当額について確定拠出年金制度を採用し、残額については退職一時金制度を採用しております。また、退職金制度に上積みして総合設立型厚生年金基金を採用しております。なお、一部の連結子会社では確定給付型の退職金制度を採用しており、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたり簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,064	1,197
会計方針の変更による累積的影響額	50	
会計方針の変更を反映した期首残高	1,115	1,197
勤務費用	53	60
利息費用	11	8
数理計算上の差異の発生額	34	85
退職給付の支払額	75	48
新規連結に伴う増加額	55	
その他	1	1
退職給付債務の期末残高	1,197	1,301

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,197	1,301
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,197	1,301
退職給付に係る負債	1,197	1,301
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,197	1,301

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	53	60
利息費用	11	8
数理計算上の差異の費用処理額	24	24
確定給付制度に係る退職給付費用	89	93

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	10	60
合計	10	60

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	88	149
合計	88	149

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.7%	0.1%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度80百万円、当連結会計年度81百万円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度106百万円、当連結会計年度113百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

(百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
年金資産の額	82,993	90,151
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	111,398	115,937
差引額	28,405	25,786

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 2.2% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度 2.3% (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、資産評価調整加算額(前連結会計年度4,405百万円、当連結会計年度6,281百万円)及び年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高(前連結会計年度32,810百万円、当連結会計年度32,067百万円)であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	667百万円	639百万円
退職給付に係る負債	368	382
投資有価証券評価損	122	155
賞与引当金繰入	91	94
未払役員退職慰労金	53	50
棚卸資産評価損	84	37
その他	187	139
繰延税金資産小計	1,574	1,501
評価性引当額	848	847
繰延税金資産合計	726	653
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	595	271
連結子会社の時価評価差額	114	114
未収配当金	12	13
在外子会社の留保利益	5	12
その他	0	0
繰延税金負債合計	729	413
繰延税金資産(負債)純額	2	240

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	254百万円	175百万円
固定資産 - 繰延税金資産	13	170
固定負債 - 繰延税金負債	270	105

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	1.7
評価性引当額	20.6	0.7
試験研究費の税額控除	9.0	4.7
住民税均等割等	0.9	0.6
在外子会社の税率による影響	0.9	3.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.4	1.6
その他	1.3	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.9%	26.4%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が13百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が27百万円、その他有価証券評価差額金が14百万円、繰延ヘッジ損益が 0百万円、退職給付に係る調整累計額が 2百万円それぞれ増加しております。

（賃貸等不動産関係）

当社では、群馬県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業用地や賃貸住宅等を所有しております。なお、賃貸住宅の一部については、当社従業員のための福利厚生施設（社宅）として使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	1,286
		期中増減額	58
		期末残高	1,344
	期末時価	2,471	2,424
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	262
		期中増減額	3
		期末残高	259
	期末時価	237	309

（注）1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	232	236
	賃貸費用	50	49
	差額	182	186
	その他(売却損益等)		
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	賃貸収益	7	6
	賃貸費用	7	14
	差額	0	7
	その他(売却損益等)		

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の製造販売体制を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、製造販売体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「化学品事業」、「食品事業」及び「不動産活用業」の3つのセグメントを報告セグメントとしております。

「化学品事業」は、工業用フェノール樹脂及び高機能繊維等を製造販売しております。「食品事業」は異性化糖及び穀物シロップ等を製造販売しております。「不動産活用業」は当社の保有する土地や建物等不動産の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	化学品事業	食品事業	不動産活用業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,158	6,556	239	27,955		27,955
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	21,158	6,556	239	27,955		27,955
セグメント利益又は損失()	1,317	133	154	1,339		1,339
セグメント資産	27,333	3,630	2,292	33,257	14,760	48,018
その他の項目						
減価償却費	1,347	112	37	1,497		1,497
持分法適用会社への投資	436			436	5	441
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	686	228	84	999		999

(注) 1 セグメント資産の調整額14,760百万円には、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益又は損失()の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	化学品事業	食品事業	不動産活用業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,785	5,560	242	25,589		25,589
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	19,785	5,560	242	25,589		25,589
セグメント利益又は損失()	2,070	170	157	2,058		2,058
セグメント資産	25,346	3,282	2,250	30,879	17,927	48,806
その他の項目						
減価償却費	1,219	51	43	1,313		1,313
持分法適用会社への投資	300			300	5	305
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	720	317	0	1,038		1,038

(注) 1 セグメント資産の調整額17,927百万円には、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益又は損失()の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
21,124	6,461	369	27,955

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本国に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
19,271	6,120	197	25,589

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本国に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	化学品事業	食品事業	不動産活用業	計		
減損損失		443		443		443

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	化学品事業	食品事業	不動産活用業	計		
減損損失		201		201		201

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	化学品事業	食品事業	不動産活用業	計		
当期償却額	7			7		7
当期末残高						

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
1株当たり純資産額	531.01円	531.63円
1株当たり当期純利益金額	17.01円	19.03円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。
 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。
 なお、当連結会計年度において、1株当たり情報に与える影響額はありません。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,220	1,362
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,220	1,362
普通株式の期中平均株式数(株)	71,757,434	71,565,275

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会において、第99回定時株主総会に株式併合及び単元株式数の変更の定款の一部変更に関する議案を付議することを決議し、平成28年6月28日開催の同定時株主総会で承認可決されております。

1. 株式併合

(1) 株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、平成30年10月までに全国証券取引所に上場する国内会社の普通株式の売買単位を100株に集約することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位を1,000株から100株に変更することとし、併せて、当社株式につき証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準(5万円以上50万円未満)を維持することを目的として、株式併合(10株を1株に併合)を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成28年10月1日をもって、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主様のご所有株式について、10株を1株の割合で併合いたします。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済み株式総数 (平成28年3月31日現在)	89,983,085株
株式併合により減少する株式数	80,984,777株
株式併合後の発行済株式総数	8,998,308株

効力発生日における発行可能株式総数

17,621,100株

株式併合の割合に合わせて、現行の176,211,000株から17,621,100株に減少しております。

(3) 株式併合により減少する株主数

(平成28年3月31日現在)

所有株式数	株主数(割合)	所有株式数(割合)
総株主	8,281名 (100.0%)	89,983,085株(100.0%)
10株未満所有株主	204名 (2.5%)	370株(0.0%)
10株以上所有株主	8,077名 (97.5%)	89,982,715株(100.0%)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	5,310.06円	5,316.25円
1株当たり当期純利益金額	170.13円	190.32円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 単元株式数の変更

(1) 単元株式数の変更の理由

上記「1.(1)株式併合の目的」に記載のとおり「売買単位の集約に向けた行動計画」に対応するためあります。

(2) 単元株式数の変更の内容

当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	259	784	0.394	
1年以内に返済予定のリース債務	20	19		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	239	2,304	0.317	平成29.5.31～ 平成32.11.30
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	36	22		平成29.5.4～ 平成32.3.31
合計	557	3,131		

(注) 1 「平均利率」については、期中の加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	654	600	600	450
リース債務	14	6	1	

3 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」の記載を省略しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

1. 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	7,044	13,429	19,485	25,589
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	696	1,258	1,773	1,981
親会社株主に帰属 する四半期(当期) (百万円) 純利益金額	456	937	1,292	1,362
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	6.36	13.07	18.02	19.03

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	6.36	6.71	4.95	0.97

2. その他

過去の有価証券投資に対する民事提訴について

当社は、オリンパス株式会社をめぐる、いわゆる一連の損失飛ばし事件において同社が出資する『株式会社アルティス』、『株式会社ヒューマラボ』、『NEWS CHEF株式会社』の株式の投資について、当社に対し当該有価証券の勧誘を行った横尾宣政氏、羽田拓氏を被告として、損害賠償請求の民事訴訟を提起いたしました。

なお、横尾宣政氏については平成24年7月11日付で、羽田拓氏については平成24年12月4日付で、それぞれ訴状を東京地方裁判所に提出し、現在、係争中であります。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,604	9,614
受取手形	1,519	1,353
売掛金	1 5,253	1 4,763
有価証券	1,808	1,309
商品及び製品	1,989	1,958
仕掛品	34	52
原材料及び貯蔵品	537	540
繰延税金資産	247	182
その他	1 242	1 258
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	18,237	20,031
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,253	5,089
構築物	628	574
機械及び装置	1,793	1,525
車両運搬具	9	5
工具、器具及び備品	251	321
土地	7,647	7,647
リース資産	46	35
建設仮勘定	7	98
有形固定資産合計	15,637	15,297
無形固定資産		
	15	17
投資その他の資産		
投資有価証券	7,646	7,633
関係会社株式	1,445	1,360
長期貸付金	1 214	1 84
繰延税金資産		118
その他	1,069	1,265
貸倒引当金	81	79
投資その他の資産合計	10,295	10,384
固定資産合計	25,949	25,699
資産合計	44,186	45,731

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 3,292	1 2,793
1年内返済予定の長期借入金	259	784
未払金	1 1,199	1 1,267
未払法人税等	441	133
賞与引当金	278	307
その他	50	1 47
流動負債合計	5,522	5,334
固定負債		
長期借入金	239	2,304
繰延税金負債	195	
退職給付引当金	1,041	1,089
環境対策引当金	15	26
その他	1 467	1 421
固定負債合計	1,959	3,842
負債合計	7,482	9,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	7,927	7,927
その他資本剰余金	17,760	17,760
資本剰余金合計	25,688	25,688
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,069	10,001
利益剰余金合計	9,069	10,001
自己株式	4,703	4,982
株主資本合計	35,053	35,707
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,650	847
繰延ヘッジ損益		0
評価・換算差額等合計	1,650	847
純資産合計	36,704	36,554
負債純資産合計	44,186	45,731

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
売上高	1	23,415	1	21,358
売上原価	1	19,068	1	16,601
売上総利益		4,346		4,756
販売費及び一般管理費	1, 2	2,916	1, 2	2,955
営業利益		1,429		1,801
営業外収益				
受取利息及び配当金	1	252	1	216
為替差益		55		
その他	1	35	1	59
営業外収益合計		344		275
営業外費用				
支払利息		5		5
租税公課		3		8
為替差損				62
その他		17		11
営業外費用合計		26		87
経常利益		1,748		1,988
特別利益				
投資有価証券売却益		253		36
関係会社株式売却益				14
会員権償還益				10
その他		21		0
特別利益合計		274		60
特別損失				
固定資産処分損	3	31	3	30
減損損失		443		201
その他				3
特別損失合計		475		235
税引前当期純利益		1,546		1,813
法人税、住民税及び事業税		564		376
法人税等調整額		403		74
法人税等合計		160		450
当期純利益		1,386		1,363

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金
				繰越利益剰余金
当期首残高	5,000	7,927	17,760	8,147
会計方針の変更による 累積的影響額				32
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,000	7,927	17,760	8,114
当期変動額				
剰余金の配当				431
当期純利益				1,386
当期変動額合計				954
当期末残高	5,000	7,927	17,760	9,069

	株主資本		評価・換算差額等
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金
当期首残高	4,698	34,136	861
会計方針の変更による 累積的影響額		32	
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,698	34,103	861
当期変動額			
剰余金の配当		431	
当期純利益		1,386	
自己株式の取得	4	4	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			788
当期変動額合計	4	950	788
当期末残高	4,703	35,053	1,650

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
当期首残高	5,000	7,927	17,760	9,069
当期変動額				
剰余金の配当				431
当期純利益				1,363
自己株式の処分			0	
当期変動額合計			0	932
当期末残高	5,000	7,927	17,760	10,001

	株主資本		評価・換算差額等	
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	4,703	35,053	1,650	
当期変動額				
剰余金の配当		431		
当期純利益		1,363		
自己株式の取得	278	278		
自己株式の処分	0	0		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			802	0
当期変動額合計	278	653	802	0
当期末残高	4,982	35,707	847	0

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)

商品・製品・原材料・仕掛品

月別総平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備は除く)

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算出する方法(定額法)によっております。

なお、主なリース期間は5年です。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)により按分した金額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 環境対策引当金

P C B使用電気機器の処理支出に備えるため、処理見込額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) ヘッジ会計の処理

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しており、それ以外のものについては、繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性の評価を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は発生事業年度の期間費用としております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において独立掲記しておりました「営業外費用」の「売上割引」及び「特別利益」の「保険差益」については、それぞれ、営業外費用、特別利益の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「売上割引」2百万円、「その他」14百万円は、「その他」17百万円として、「特別利益」に表示していた「保険差益」20百万円、「その他」0百万円は、「その他」21百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
金銭債権	704百万円	487百万円
金銭債務	126	113

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	652百万円	468 百万円
仕入高	951 "	838 "
営業取引以外の取引による取引高	145 "	111 "

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運送・保管費	831百万円	776百万円
給料	548 "	541 "
賞与引当金繰入額	99 "	109 "
退職給付費用	55 "	56 "
減価償却費	88 "	89 "
研究開発費	199 "	273 "
その他	1,093 "	1,108 "
計	2,916 "	2,955 "
おおよその割合		
販売費	57%	55%
一般管理費	43 "	45 "

3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械及び装置等の撤去費	18百万円	21百万円
建物及び構築物	8	0
機械装置及び運搬具	4	8
工具・器具・備品等	0	0
計	31	30

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	1,317百万円	1,333百万円
関連会社株式	128	27
計	1,445	1,360

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	667百万円	639百万円
退職給付引当金	334	332
投資有価証券評価損	122	155
賞与引当金繰入	91	94
未払役員退職慰労金	53	50
棚卸資産評価損	79	37
その他	160	124
繰延税金資産小計	1,507	1,433
評価性引当額	848	847
繰延税金資産合計	659	586
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	595	271
未収配当金	12	13
その他	0	0
繰延税金負債合計	607	285
繰延税金資産の純額	51	300

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.4	1.6
評価性引当額	19.6	4.6
試験研究費の税額控除	7.8	5.2
住民税均等割等	0.8	0.7
在外子会社からの受取配当金に係る源泉税税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5	0.4
その他	3.8	1.8
その他	0.3	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.4%	24.9%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が13百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が27百万円、その他有価証券評価差額金が14百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会において、第99回定時株主総会に株式併合及び単元株式数の変更の定款の一部変更に関する議案を付議することを決議し、平成28年6月28日開催の同定時株主総会で承認可決されております。

1. 株式併合

(1) 株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、平成30年10月までに全国証券取引所に上場する国内会社の普通株式の売買単位を100株に集約することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位を1,000株から100株に変更することとし、併せて、当社株式につき証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準(5万円以上50万円未満)を維持することを目的として、株式併合(10株を1株に併合)を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成28年10月1日をもって、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主様のご所有株式について、10株を1株の割合で併合いたします。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済み株式総数 (平成28年3月31日現在)	89,983,085株
株式併合により減少する株式数	80,984,777株
株式併合後の発行済株式総数	8,998,308株

効力発生日における発行可能株式総数

17,621,100株

株式併合の割合に合わせて、現行の176,211,000株から17,621,100株に減少しております。

(3) 株式併合により減少する株主数

(平成28年3月31日現在)

所有株式数	株主数(割合)	所有株式数(割合)
総株主	8,281名 (100.0%)	89,983,085株(100.0%)
10株未満所有株主	204名 (2.5%)	370株(0.0%)
10株以上所有株主	8,077名 (97.5%)	89,982,715株(100.0%)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	5,108.07円	5,154.36円
1株当たり当期純利益金額	192.87円	190.18円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 単元株式数の変更

(1) 単元株式数の変更の理由

上記「1.(1) 株式併合の目的」に記載のとおり「売買単位の集約に向けた行動計画」に対応するためあります。

(2) 単元株式数の変更の内容

当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	5,253	94	0 (0)	258	5,089	10,084
	構築物	628	34	7 (7)	80	574	4,334
	機械及び装置	1,793	489	198 (190)	558	1,525	23,433
	車両運搬具	9		0	4	5	88
	工具・器具及び備品	251	141	2 (1)	68	321	2,151
	土地	7,647				7,647	
	リース資産	46	5		16	35	66
	建設仮勘定	7	949	859 (1)		98	1
	計	15,637	1,714	1,067 (201)	987	15,297	40,160
無形固定資産	ソフトウェア	7	4		2	9	
	施設利用権	0			0	0	
	電話加入権	7				7	
	計	15	4		2	17	

- (注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
 本社・研究所 建物改装工事 94百万円
- 2 当期減少額のうち主なものは、減損損失を除き、経常的な設備の更新のための除却等であります。
 なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。
- 3 減価償却累計額の欄には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	81	0		1	80
賞与引当金	278	307	278		307
環境対策引当金	15	24	13		26

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収による減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

過去の有価証券投資に対する民事提訴について

当社は、オリンパス株式会社をめぐる、いわゆる一連の損失飛ばし事件において同社が出資する『株式会社アルティス』、『株式会社ヒューマラボ』、『NEWS CHEF株式会社』の株式の投資について、当社に対し当該有価証券の勧誘を行った横尾宣政氏、羽田拓氏を被告として、損害賠償請求の民事訴訟を提起いたしました。

なお、横尾宣政氏については平成24年7月11日付で、羽田拓氏については平成24年12月4日付で、それぞれ訴状を東京地方裁判所に提出し、現在、係争中であります。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.gunei-chemical.co.jp
株主に対する特典	なし

(注)1 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

2 平成28年6月28日開催の第99回定時株主総会において、株式併合(10株を1株に併合)の効力発生日(平成28年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨の定款変更が承認可決されております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第98期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第99期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年8月11日関東財務局長に提出。

第99期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年11月13日関東財務局長に提出。

第99期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成27年7月1日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成27年11月13日、平成27年12月14日、平成28年1月14日、平成28年2月12日、平成28年3月14日、平成28年4月15日、平成28年5月13日、平成28年6月15日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月10日

群栄化学工業株式会社
取締役会 御中

赤坂有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 荒川 和也

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 黒崎 知岳

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている群栄化学工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、群栄化学工業株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、群栄化学工業株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、群栄化学工業株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月10日

群栄化学工業株式会社
取締役会 御中

赤坂有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒川 和也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒崎 知岳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている群栄化学工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、群栄化学工業株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。